

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年12月5日～11日)

平成 25 年(2013 年)12 月 13 日

H E A D L I N E S

政治

ゴヴィン前法相、新党「ポーランドと共に」を設立
 レッタ伊首相がポーランドを訪問
 ウクライナ情勢に関するポーランド政府の主な対応
 シコルスキ外相、トゥオミオヤ・フィンランド外相と会談
 マンデラ元南アフリカ大統領の逝去を受けてのポーランド政府の対応
 コモロフスキ大統領、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦を訪問
 国防省副大臣及び次官の所掌業務変更
 ポーランド・仏国防相電話会談

経済

政府は経済特別区制度の基準を改正
 外務省と経済省が有望輸出市場にメキシコとアラブ首長国連邦を追加
 EU財務大臣理事会がポーランドの過剰財政赤字削減期限の1年間延長を承認
 2013年は財政赤字が大幅削減
 ポーランド人のクリスマス出費が増加する見込み
 ポーランドを訪れる観光客が増加
 P&G社がロジスティクス・センターをワルシャワに開設
 フィアット社ティヒエ工場の生産が予想を上回る
 グラフェン技術の実用化に成功
 EADSがポーランドで消防活動用新型飛行機を製造予定
 ポーランドで新たな自動車工場建設の可能性
 ルフトハンザがクラクフのビジネス・サービス・センターを拡大
 タウロン社がコンパニア・ヴェングロヴァ社からPKWの株式を購入
 オポレでの新規発電ユニットの建設は2月に開始予定
 ピエホチンスキ経済相、KW社の石炭火力建設決定は2014年半ばの予定と述べる
 欧州議会が排出権売却の先送りに合意
 アルストム社がエネルギー・インフラ市場で拡大
 ポーランドのエネルギー価格はEU平均以下、購買力平価ベースでは高値
 370万トンの排出権を売却、価格は4.38ユーロ/t-CO2
 国有財産省がエネルギー社の一部民営化を実施
 Forbes誌のビジネス環境ランキングでポーランドは39位

大使館からのお知らせ

東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

ゴヴィン前法相、新党「ポーランドと共に」を設立【7日】

7日、本年9月に「市民プラットフォーム」(PO)を離党したゴヴィン前法相は、新党「ポーランドと共に」(PR)の設立を発表した。同新党には、共に現在下

院に議席を有していない「ポーランドが最も重要」(PJN)及び共和党が合流する。ゴヴィン前法相は、設立大会において、新党は特に経済、家族、行政の3分野において具体的な問題解決のための政治を行っていく旨述べた。

外	交
---	---

レッタ伊首相がポーランドを訪問【5日】

5日、ポーランドを訪問中のレッタ伊首相は、コモロフスキ大統領及びトウスク首相とそれぞれ会談した。コモロフスキ大統領との会談においては、今後のEU・ウクライナ関係のあり方、2015年ミラノ万博等に関し意見交換が行われ、トウスク首相との会談においては、経済協力、エネルギー、2015年ミラノ万博及び2014年後半のイタリアEU議長国が主要議題となった。

東和平、バルト海地域における協力等につき意見交換した。

マンデラ元南アフリカ大統領の逝去を受けてのポーランド政府の対応【6、10日】

6日、マンデラ元南アフリカ大統領が前5日に逝去したことを受け、コモロフスキ大統領は、ズマ南アフリカ大統領に対し、「マンデラ元大統領のより良い世界の構築への貢献は非常に貴重なものである」旨の内容を含む弔意の書簡を発出した。また、10日に行われた追悼式典にはシコルスキ外相がポーランド政府を代表して出席した。

ウクライナ情勢に関するポーランド政府の主な対応【5～11日】

先月28日～29日の東方パートナーシップ首脳会合にてEU・ウクライナ連合協定の署名が行われなかったことを受け、ウクライナ国内で反政府抗議運動が継続している状況に関し、5～11日の期間、ポーランド政府は主に以下の対応を取った。

コモロフスキ大統領、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦を訪問【7～13日】

7～13日、コモロフスキ大統領は、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦を歴訪し、各国との間で経済関係を中心に意見交換等を行った他、経済フォーラム等の行事にも参加した。

6日、シコルスキ外相はウクライナを訪問し、ビルト・スウェーデン外相と共に、アザーロフ首相を始めとするウクライナ政府関係者、野党代表等と会談を行った。両外相は、ウクライナ政府関係者との会談において、実力の行使を行わず、親欧州の主張を行っている社会と対話を行う用意を進めるよう訴えと共に、EUとの連合協定の意義を強調した。

8日、同大統領はサウジアラビア副首相兼国防相のサルマン皇太子と会談、サルマン国防相とクピエツキ国防次官が両国間防衛協力に関する協定に署名した。同協定には両国防衛産業間の協力が含まれており、ポーランドは、サウジアラビアに対するレーダー部品、ヘリコプターを含む航空機、警備艇、弾薬、個人防護装具等の供給増を期待。

10日、シコルスキ外相は、アシュトンEU外交・安全保障上級代表とウクライナ情勢に関する電話会談を行った。

9日、同大統領は、タミーム・カタール首長との間で、カタールからの天然ガスの輸入、経済協力、ポーランドが2012年欧州サッカー選手権を主催した経験等につき意見交換した。

11日、ポーランド外務省は、同日未明のウクライナ警察特殊部隊による反政府集会に対する介入に対する深い懸念を表明する声明を発出した。また同日、ポーランド外務省は駐ポーランド・ウクライナ大使を外務省に呼び、ウクライナ政府から要請がある場合、ポーランドはウクライナの国内対立の解決のための仲介を行う用意がある旨伝達した。

国防省副大臣及び次官の所掌業務変更【10日】

10日、シェモニャク国防相は、先月辞任したスキプチャク国防次官の所掌であった軍装備・近代化関連業務をムロチェク国防副大臣に移管すると発表。これまでムロチェク副大臣の所掌であった組織・人事関連業務は新たに任命される国防次官に移管される。新国防次官の任命は今後数週間の内に決定される予定。

シコルスキ外相、トゥオミオヤ・フィンランド外相と会談【6日】

6日、シコルスキ外相は、ワルシャワを訪問中のトゥオミオヤ・フィンランド外相と外相会談を行い、ウクライナ情勢、安全保障・防衛協力、イラン、中

ポーランド・仏国防相電話会談【11日】

11日、シェモニャク国防相はル・ドリアン仏国防相と電話で会談。中央アフリカ共和国の状況及び

CSDP強化策等、19日から行われる欧州理事会における議題等について協議。

経 済

経済・財政政策

政府は経済特別区制度の基準を改正【5日】

政府は、経済特別区(SEZ)より魅力的なものとすべく、SEZに民有地を含めるための要件となる失業率、最低投資金額及び最低雇用者数の基準を引き下げること盛り込んだ経済省の改正提案を採択した。今回の改正により、要件となる失業率は全国平均以下の地域は20%、その他の地域は30%であることに要求水準が引き下げられる。また、民有地がSEZに正式に含められる前に投資を開始することも可能となり得る他、当初民有地としてSEZに含められていた土地への再投資にも公的補助が利用可能となる。軽減基準は2016年12月31日までが有効となっている。

外務省と経済省が有望輸出市場にメキシコとアラブ首長国連邦を追加【5日】

海外輸出支援計画を推進する外務省及び経済省は、有望輸出市場としこれまでに選定したアルジェリア、ブラジル、カナダ、カザフスタン、トルコの5カ国に、メキシコとアラブ首長国連邦を追加することを発表した。2012年の両国との貿易額は、それぞれ9億ズロチ及び5.5億ズロチ。企業は輸出促進費用の75%まで補助を申請することができ、経済省はEU基金1,500万ズロチをこの費用に確保している。また、防衛、医療、観光、建設、鉱業、機械、家具、IT等、部門毎に15の支援プログラムも

用意しており、これに対しても1億4,500万ズロチを計画している。

EU財務大臣理事会がポーランドの過剰財政赤字削減期限の1年間延長を承認【11日】

EU財相理事会は、ポーランドの過剰財政赤字削減期限を1年間延長する欧州委員会の提案を承認した。ポーランドは2015年に財政赤字を対GDP比3%以下に削減する。計画では、本年の赤字は対GDP比4.8%に上る見込みであるが、2014年に3.9%、2015年に2.8%に引き下げる。ポーランドは2009年に過剰財政赤字手続きの対象となり、2012年に初めて対GDP比3%に引き下げた。シュチュレク財務相は、今回の延長承認について、財政再建と財政赤字削減を経済成長を害せずに行うことができることから、喜ぶべきことであると述べている。

2013年は財政赤字が大幅削減【11日】

シュチュレク財務相によれば、税収増加と政府支出の削減により11月は単月で財政黒字を記録した。10月末の財政赤字は、394億8千ズロチで年間計画の76.5%、11月末は385億ズロチで74.7%となっており、2013年全体の財政赤字は、修正予算案で計画された515億7千ズロチより遥かに少なくなることが確実になった。

マクロ経済動向・統計

ポーランド人のクリスマス出費が増加する見込み【6日】

今冬、ポーランド人は1人当たり平均月収の14%に相当する505ズロチをクリスマス関連出費に当て、昨年の491ズロチより多くなる見込み。総額は260億ズロチとなり、内訳は、旅行等の休暇関連出費が156億ズロチ、プレゼントが104億ズロチとなっている。

ポーランドを訪れる観光客が増加【6日】

今年1～9月の間にポーランドを訪れた外国人観光客は120万人で、前年同期より8%増加した。訪問者数全体では5,670万人で前年同期より9.4%増。但し、観光客の支出総額は、2012年総計が91億ユーロであるのに対し、2013年は前半だけで40億ユーロに止まっている。

ポーランド産業動向

P&G社がロジスティクス・センターをワルシャワに開設【8日】

プロクター・&・ギャンブル(P&G)社は、欧州ロジスティクス&プランニング・センターをワルシャワに開設した。同センターは約500人の雇用を創出す

る。同社は、過去の投資実績、市場への近接性及び教育水準の高い有能なスタッフが雇用できることから、ワルシャワが最適な投資先であると判断したとしている。同センターは、約100カ国でのディストリビューション・チェーン、リソース・プランニング及

び既製製品の受取人への配給に責任を負う。

フィアット社ティヒ工場の生産が予想を上回る【9日】

フィアット社のティヒ工場（ポーランド南部カトヴィツェ近郊）の2013年の生産台数見込みは25万台であったが、11か月で既に27万8千台を生産し、年間では30万台近くに達する見込み。2012年には35万台が同工場で生産されていたが、パンダ・クラシック・モデルの生産を停止したことにより、前年から生産台数が減少することは想定されていた。しかし、Fiat500, Lancia Ypsilon, Abarth500といったモデルの生産が、昨年よりも平均して23.6%拡大した。同工場で生産される車の99.5%は輸出されている。

グラフェン技術の実用化に成功【9日】

KGHM社（ポーランドの銀・銅鉱山会社）と産業開発庁（ARP）が共同出資する Nano Carbon 社が他社へのグラフェン片の販売を開始した。1cm²あたりの価格は300ドルとなっている。グラフェンは、超極薄の炭素構造で、丈夫で、軽く、熱及び電気伝導率が高い革新的な素材である。他方、グラフェン片の販売先は、主にグラフェン技術の更なる研究を行う企業や研究機関であり、Nano Carbon 社は、大規模な商業ベースの実用化には未だ時間がかかるとしており、即座に利益があがることは見込んでいない。

EADSがポーランドで消火活動用新型飛行機を製造予定【8日】

EADSが消火活動を行う新たな飛行機をワルシ

ャワで建造することを計画している。本プロジェクトは未だ設計段階であり、また、ポーランドで飛行機全体が作られるが、エンジンは他の工場から輸入される。EADSのリエヴィン副CEOは、オケンチェを飛行機及び関連設備を建造する主要サイトの一つとする具体的な計画があると述べている。更に、ポーランドはEADSの東方拡大の拠点となることが想定されており、また、ポーランド企業及びエンジニアは大きな可能性を提供してくれると述べている。EADSの現在のポーランドでの投資額は2億ユーロにのぼり、そのうち1.5億ユーロがエアバスの部品の製造となっている。

ポーランドで新たな自動車工場建設の可能性【10日】

ピエホチンスキ副首相兼経済相は、世界的に大手の自動車メーカーが、2018年までにポーランドで新たな生産拠点を稼働する計画を有していることを明らかにした。新工場の年間生産台数は10万台で、3,000人を雇用する。また、候補地は6カ所選定されており、投資決定は12月中旬までに、建設は2014年3月に開始される予定としている。

ルフトハンザがクラクフのビジネス・サービス・センターを拡大【11日】

ルフトハンザ航空の財務、経理、人事部門を取扱うルフトハンザ・グローバル・ビジネス・サービスが、欧州、中東、アフリカを管轄するクラクフ事務所を大幅に拡大し、従業員も550名から800名に増員する意向を発表した。バンコクとメキシコ・シティーにも事務所を有するが、今次拡大により、ドイツ国外における同社の地域事務所は、クラクフが最大となる。

エネルギー・環境

タウロン社がコンパニア・ヴェングロヴァ社からPKWの株式を購入【10日】

ポーランドの大手電力会社であるタウロン社は、Poludniowy Koncern Węglowy (PKW, 南部石炭会社) 社の47.5%の株式をコンパニア・ヴェングロヴァ社から3.1億ズロチ（約105億円）で購入した。取引が完了すれば、タウロン社はPKW社の全株式を取得することになる。コンパニア・ヴェングロヴァ社は資産の売却や炭鉱の削減などの事業再構築を進めている。

オポレでの新規発電ユニットの建設は2月に開始予定【9日】

PGE社（ポーランド最大の国有電力会社）は、ラファコ社、ポリメックス・モストスタル社及びモストス

タル・ワルシャワ社のコンソーシアムと、オポレ発電所での新規発電ユニットの建設作業を2014年2月1日に開始する契約に合意・署名した。オポレでは、115億ズロチ（約3,890億円）を投資して、900MWの設備容量の新規ユニットが2基建設されることが予定されている。

ピエホチンスキ経済相、KW社の石炭火力建設決定は2014年半ばの予定と述べる【9日】

コンパニア・ヴェングロヴァ (KW) 社がプシュチナ近郊の Cieczott 炭坑（ポーランド南部）で予定している新規石炭火力発電所建設プロジェクト（設備容量：1,000MW、投資額：15億ユーロ、稼働開始：2019年）に関し、ピエホチンスキ副首相兼経済相は、候補となる企業は他にもあるとしつつ日本

及び韓国の企業と集中的な協議を行ったことを明らかにした。また、建設決定は来年半ばにすべく、今後数週間でパートナー企業を選定することである。また、新設発電所のエネルギー効率は46.2%に及び、石炭はポーランドの炭鉱から供給されると述べた。KW社は過去に、アジアの3社(日本の三井物産、韓国のサムスンC&T社、中国のSepco 電力建設社)と本プロジェクトについて協議していることを公表していた。

欧州議会が排出権売却の先送りに合意【10日】

欧州議会は9億トン分の排出権の売却を2015年まで延期すること(所謂バックローディング)に合意した。オークション価格を引き上げるとともに、生産活動においてCO2の排出を抑制するより革新的なプロセスに投資することを促す。排出権取引制度では、2005年比で2020年までに排出量を21%削減することを見込んでいる。当該決定は、12月16日、17日に予定されている環境相理事会で承認される必要があるが、ポーランドはこの動きに反対している。

アルストム社がエネルギー・インフラ市場で拡大【11日】

フランスのアルストム社はクルチク氏が所有するペルプリンのプウノツ発電所での800MWの新規ユニットを建設する契約を確保した。同社はPGE社のオポレ発電所での2基の新規ユニット建設にも参加する他、タウロン社のヤヴォジュノ発電所の新規ユニット建設にも参加するものと見られている。

る。

ポーランドのエネルギー価格はEU平均以下、購買力平価ベースでは高値【11日】

欧州統計庁のデータによれば、2013年上半期のポーランドの電力価格は1kWh当たり0.618ズロチ(0.148ユーロ、約21円)で、EUの平均(0.2ユーロ)よりも安価だった。ガス価格は、昨年ガスプロム社と価格引き下げに合意したことにより、EU内で最低であった。しかし、購買力平価ベースではポーランドの電力・ガス価格はEU内最高値で、電力の場合EU平均よりも25%高く、ガスの場合は20%高い。この傾向は今後も続くと思われる。

370万トンの排出権を売却、価格は4.38ユーロ/t-CO2【11日】

ポーランド政府はドイツの欧州エネルギー取引所(EEX)で366万トンのCO2排出権をオークションで売却、価格は排出権1トン当たり4.38ユーロだった。22社が692万トン分の申請を行った。本年末までにポーランドは51百万トン分の排出権の売却が可能となっている。

国有財産省がエネルギー社の一部民営化を実施【11日】

国有財産省は、エネルギー社(ポーランド第3位の国有電力会社)の新規株式公開を行い、同社全株式の34.18%を個人及び機関投資家に1株当たり17ズロチ、計24.1億ズロチ(約820億円)で売却した。国有財産省は、同社の更なる民営化は現在のところ予定していないとしている。

そ の 他

Forbes誌のビジネス環境ランキングでポーランドは39位【9日】

米・フォーブス(Forbes)誌の「Best Countries for Business」ランキングでポーランドは145か国中39位だった。西欧諸国よりも低く、また、エストニア(23位)、リトアニア(25位)、ラトビア(35

位)よりも低かった。ポーランドは、個人の自由度で第1位、取引の自由度で第10位だった。一方、イノベーション62位、税負担87位、行政手続き95位だった。同ランキングの1位はアイルランド、2位はニュージーランド、3位は香港で、日本は28位だった。

大使館からのお知らせ

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕 鐔・日本装飾技術の傑作展【10月12日(土)～2014年3月9日(日)】

トルン市にて、ポーランドのコレクションから日本鐔の展示会が開催されています。

問合せ先:トルン地域博物館 (Muzeum Okregowe w Toruniu)

ホームページ: <http://www.muzeum.torun.pl/portal.php>

開催場所:トルン市, Kamienica pod Gwiazda, Rynek Staromiejski 35

【開催中】作田富幸版画展【12月5日(木)～ 22日(日)】

カトヴィツェ市のシレジア劇場にて、作田富幸版画展が開催されます。

開催場所: Teatr Slaski, Rynek 10, Katowice

問合せ・申込み先: 電話 32-258-89-92

詳細: www.teatrslaski.pl

【開催中】「東京の色」写真展【～12月27日(金)】

当館広報文化センターにて、ヘンリク・ドウミン氏による東京の風景・を撮影した写真点を開催中です。広報文化センター開館中(平日 9:00-17:00)は無料でご自由にご覧いただけます。

【開催中】「花かんざし」展【～12月27日(金)】

当館広報文化センターにて、キング・オフチャルスカ氏作成によるかんざし展を開催中です。広報文化センター開館中(平日 9:00-17:00)は無料でご自由にご覧いただけます。

問合せ先・開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話: 22 584 7300, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp)

【予定】第24回ポーランド極真空手青少年選手権大会【12月14日(土)9時半～17時半】

ラジョンクフにて青少年を対象とした空手選手権大会が開催されます。

開催場所: スポーツホール (MOSiR), Radionkow, ul. Knosaly 16

詳細: <http://www.mistrzostwapolskikarate.pl/>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)